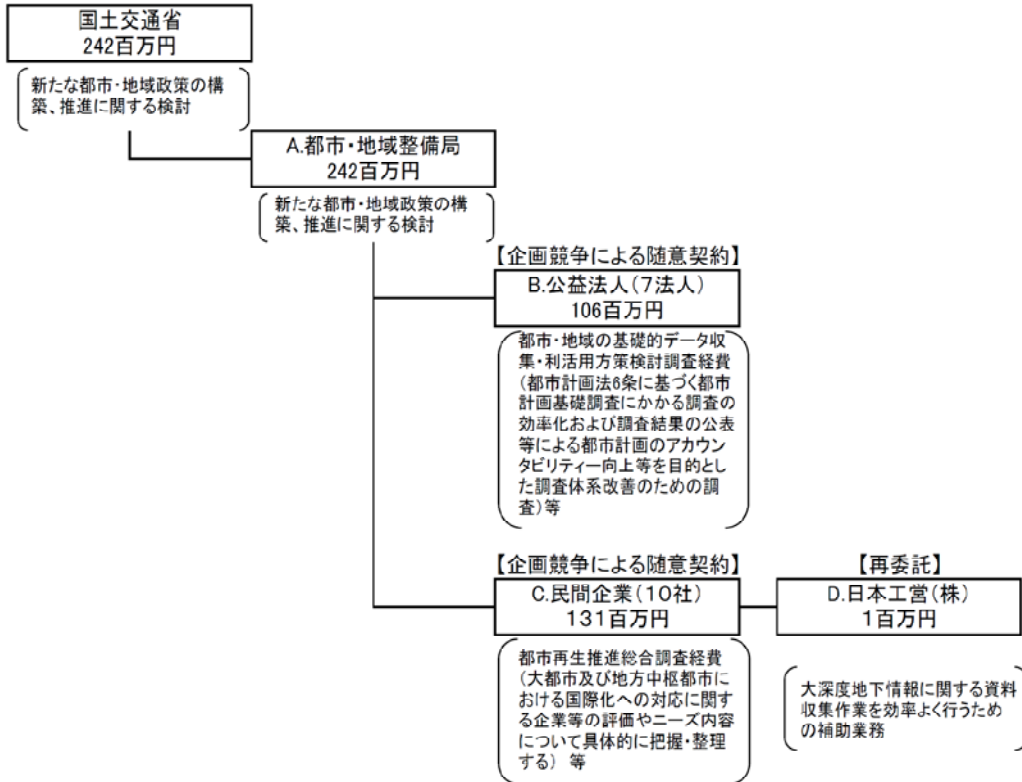


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	都市再生推進経費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	都市・地域整備局	担当課室	都市・地域政策課 まちづくり推進課 都市計画課 市街地整備課 街路交通施設課 公園緑地・景観課	課長 橋本 晃 課長 栗田 卓也 課長 榊島 徹 課長 望月 明彦 課長 松井 直人 課長 小林 昭		
会計区分	一般会計	上位政策	都市再生・地域再生の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	人口減少・超高齢化社会を迎え、市街地の縮小、市町村合併の進展等都市・地域のあり方に大きな影響を与える社会経済情勢の変化が進むなか、都市・地域行政は様々な課題を抱えており、その内容は多岐にわたっている。このため、その時々々の緊急課題への対応方策について検討し、都市・地域整備局の各種支援施策をより有効に活用するための総合的な活用方策の確立、必要な制度改善等の立案を目指すとともに、新たな都市・地域政策を構築、推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	集約型都市構造の実現に向け、中心市街地等における公共施設等の既存ストックの整備・管理の現状把握や郊外部における土地利用ニーズ等の把握、課題整理を行い、土地利用や都市インフラのあり方について検討するとともに、その実現方策の検討を行う。さらに、既存制度では対応できない課題を抽出し、今後の制度改正等に向けた検討を行う。また、都市施策の適切な推進のため、個々の施策において、活用実態の調査、分析を行い、施策の評価基準の作成や、制度の活用のための技術的基準等の策定等について検討する。					
実施状況	平成19年度 25件 大都市の機能改善等関連:13件、都市計画関連:5件、市街地整備関連:4件、都市交通関連:1件、まちづくり関連:2件 平成20年度 21件 大都市の機能改善等関連:10件、都市計画関連:4件、市街地整備関連:4件、都市交通関連:2件、都市公園関連:1件 平成21年度 20件 大都市の機能改善等関連:8件、都市計画関連:4件、市街地整備関連:4件、都市交通関連:3件、都市公園関連:1件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	297	249	254	172	427
	執行額	286	238	242		
	執行率	96.4%	95.7%	95.2%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争による手続きを経た上で、発注先を特定し、請負契約を締結している。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどを確認を行っている。 				
	見直しの余地	国際競争力の強化や都市・地域構造の低炭素化の必要性も踏まえ、本事業の目的をより効果的に実現できるよう、先進的な取組の普及や施策効果の評価方法の検討等、国の都市政策を実現する観点から効果的な調査内容に重点化を図る。 また、各種調査の調達方法については、より競争性の高い手法について検討する。				
予算・監視の効率化	【抜本的改善】 国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、地球環境問題への対応、コンパクトシティの実現など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るといふ政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野についての調査に重点化を図る。また、発注先の選定については、現行の企画競争方式よりも競争性・透明性の高い手法の導入を図る。					
補記	【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・217 都市・地域づくり推進費 ・05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 <ul style="list-style-type: none"> ・95016-2129-06-0110 諸謝金 1,147千円 1,137千円 ・95016-2122-08-2010 職員旅費 4,834千円 3,850千円 ・95016-2122-08-4010 外国旅費 2,919千円 1,589千円 ・95016-2122-08-6010 委員等旅費 563千円 0千円 ・95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費 244,576千円 236,336千円 					
(各項目の金額は、千円単位で四捨五入しており、予算の状況における執行額とは合致していない。)						
※平成21年度事業仕分け評価結果 【「廃止」】(都市・地域づくり推進費 地域による適正な土地利用の確保のための開発行為等に関する検討調査) 【「廃止」】(都市・地域づくり推進費 低炭素型都市づくりの全国的展開に関する調査)						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.都市・地域整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	新たな都市・地域政策の構築、推進に関する検討	236			
その他	職員旅費等	6			
計		242	計		0
B.(財)都市計画協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市・地域の基礎的データ収集・利活用方策検討調査経費(都市計画法6条に基づく都市計画基礎調査にかかる調査の効率化および調査結果の公表等による都市計画のアカウントリテラシー向上等を目的とした調査体系改善のための調査)	24			
請負	都市計画の評価に関する必要なデータと指標の検討経費(都市施設・市街地整備事業の新たな機能・役割と推進方策および持続可能な都市構造現に向けた都市施設・市街地整備事業のあり方に関する調査・整理)	17			
計		41	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市再生推進総合調査経費(大都市及び地方中核都市における国際化への対応に関する企業等の評価やニーズ内容について具体的に把握・整理する。)	20			
請負	市街地周縁部における低密度化への対応方策検討調査経費(土地区画整理事業及び市街地再開発事業に関する租税特別措置について、制度利用の実態把握等)	1			
計		21	計		0
D.日本工営(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	大深度地下情報に関する資料収集作業を効率よく行うための補助業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

B.公益法人(7法人)106百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)都市計画協会	41
2	(財)関西文化学術研究都市推進機構	24
3	(社)都市環境エネルギー協会	11
4	(社)日本交通計画協会	10
5	(社)日本公園緑地協会	9
6	(社)街づくり区画整理協会	7
7	(財)国土技術研究センター	5
8		
9		
10		

C.民間企業(10法人)131百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	21
2	(株)エックス都市研究所	20
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	17
4	(株)野村総合研究所	16
5	(株)UG都市建築	14
6	(株)都市環境研究所	13
7	(株)日本能率協会総合研究所	11
8	(株)パスコ	8
9	(株)ジェイコム	6
10	(株)日本総合研究所	5

※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。